

## 第8章 扶養

### 8.1 意識の変遷

前章で、生活の私的局面としての家族をとりあげたが、この家族に対する意識の一分野としての、高齢者となった親に対する扶養に関する意識は、今後の高齢化という大きな社会現象との関連からも重要である。そして、この扶養というものには、経済的なものをはじめ、身体的なものや精神的なものなど、様々なものがある。最初に、直系的な家族意識に関する国民性調査の設問を見てみよう。

#### (1) 養子をもろうか

○子供がないときは、たとえ血のつながりのない他人の子供でも、養子にもらって家をつがせた方がよいと思いますか、それとも、つがせる必要はないと思いますか？  
 ・つがせた方がよい ・つがせないでもよい、意味がない ・場合による

かなり年齢ごとの差は現在も存在するものの、20年以上前に「つがせない」が多数派となった。伝統的な家という考え方は、かなり薄れてきていると考えられる（図8-1，8-2）。

図8-1 養子をもろうか

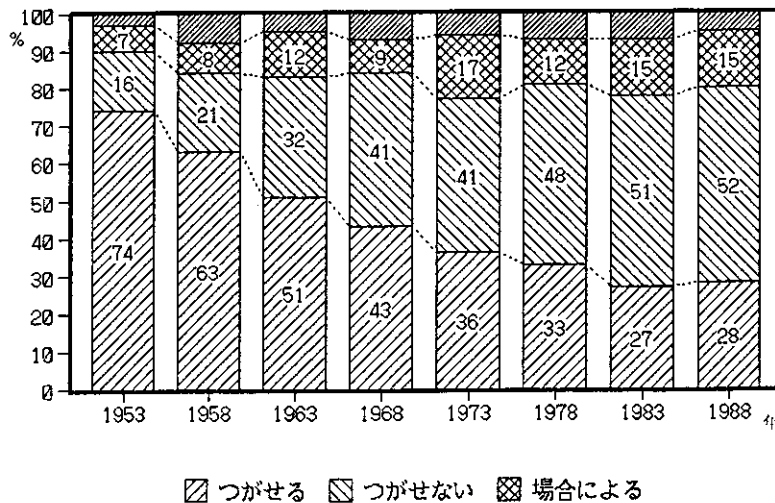
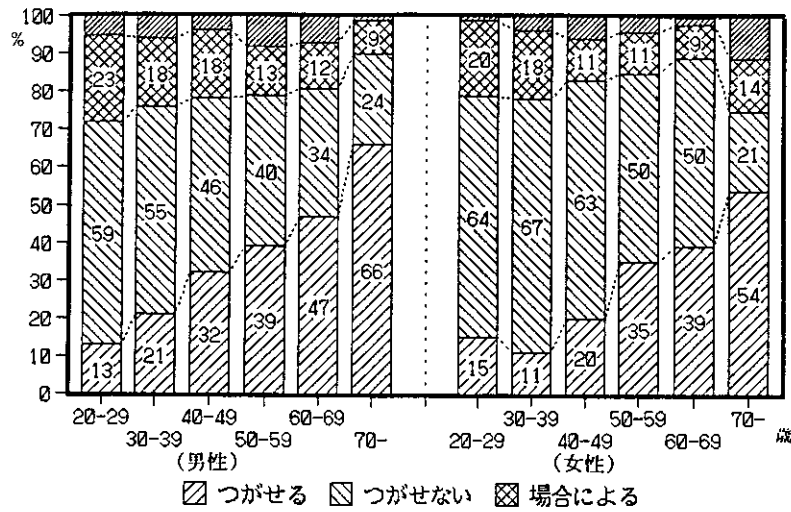


図8-2 養子をもろうか：(1988年)性別、年齢別



(2) 老後の子供への依存度

毎日新聞社の「全国家族計画世論調査」で、老後についての既婚女性への設問がある。

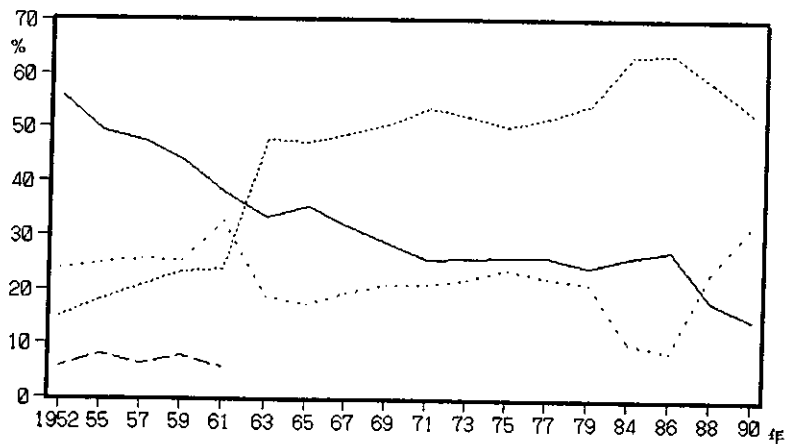
○あなたは、老後の暮らしを子供にたよるつもりですか。  
 ・たよるつもり ・たよらないつもり ・考えたことがない

注1) 1952年から61年までは、「たよりにしたいができそうにない」という選択肢がある。また、84年と86年は、「たよるつもり」「たよらないつもり」のそれぞれに「できれば」という選択肢があり、これを加えたものを図示している。

2) 50歳未満の既婚女性が対象。ただし、63年から88年にかけては子供のある人のみが対象、また1990年は16歳以上の未婚者を含む。

これは、生活全般における扶養に関する子供への依存度をみたものだが、子供に頼らない回答が大きくなっている。(図8-3)

図8-3 老後の暮らしを子供にたよるか



— たよるつもり    ..... たよらないつもり    ... 考えたことがない、    -- たよりにしたい

### (3) 親の扶養

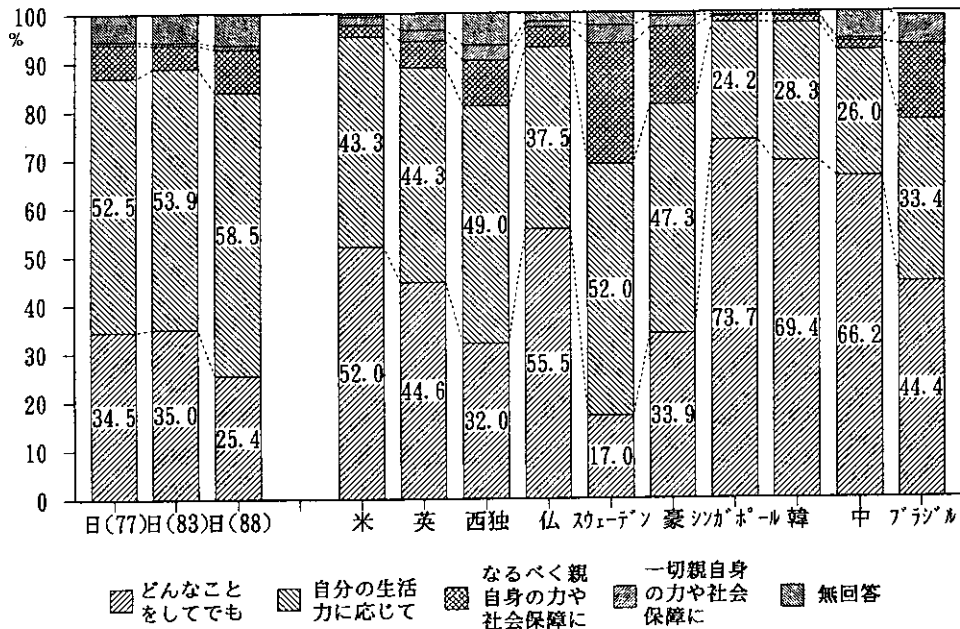
世界青年意識調査で、親の扶養に関する次の設問がある。

○あなたは、年老いた親を養うことについてどのように思いますか。

- ・どんなことをしてでも親を養う
- ・自分の生活力に応じて親を養う
- ・なるべく親自身の力や社会保障にまかせる
- ・一切親自身の力や社会保障にまかせる

「自分の生活力に応じて親を養う」というものがやや増加している。他国と比べると、「どんなことをしてでも養う」という割合は少ない（図8-4）。

図8-4 親の扶養



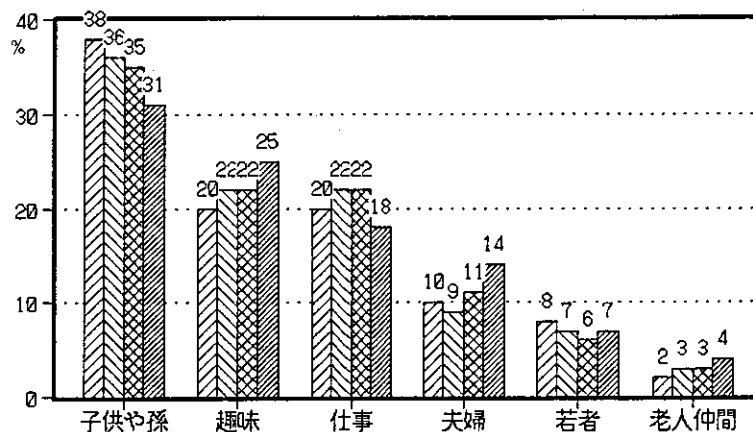
### (4) 老後の生き方

日本人の意識調査では、老後の生き方についての設問がある。

○リストには、いろいろな老後の生き方がのっています。この中であなたはどれがもっとも望ましいと思いますか。

- ・子供や孫と一緒に、なごやかに暮らす
- ・夫婦2人で、むつまじく暮らす
- ・自分の趣味をもち、のんびりと余生を送る
- ・多くの老人仲間と、にぎやかに過ごす
- ・若い人たちとつき合っ、ふけこまないようにする
- ・できるだけ、自分の仕事をもち続ける

図8-5 老後の生き方



調査年：□ 1973   □ 1978   □ 1983   □ 1988

これを見ると、趣味や夫婦を中心とする生き方が増え、子供や孫というものは減少してきている（図8-5）。

#### (5) 老後の家族とのつきあい方

総務庁「老人の生活と意識に関する国際比較調査」には、老後における家族とのつきあい方に関して、60歳以上の人に行った設問がある。

- あなたは、老後における家族（子供や孫）とのつきあいについて、どのようにお考えですか。あなたのお考えに近いものを1つだけあげてください。
- ・子供や孫とは、いつも一緒に生活するのがよい
  - ・子供や孫とは、ときどき会って食事や会話をするのがよい
  - ・子供や孫とは、たまに会話する程度でよい
  - ・子供や孫とは、全くつき合わずに生活するのがよい

ここでは、「ときどき」というものが増加している。なお、他国でも同じ設問で調査が行われているが、親子の住まい方が異なる欧米は日本とは全く異なる結果となっている（図8-6）。

次に、より具体性が高い、同居や介護に関する意識を対象とした調査をみてみよう。

#### (6) 同居意識

総務庁が、30・40代、60代の既婚者を対象に、1981、87、92年に行った「老後の生活と介護に関する調査」では、同居意識についての次のような設問がある。

- あなたの現状とは関係なくおたずねしますが、子供が結婚した後の子供との同別居についてはどのようにするのがよいとお考えですか。

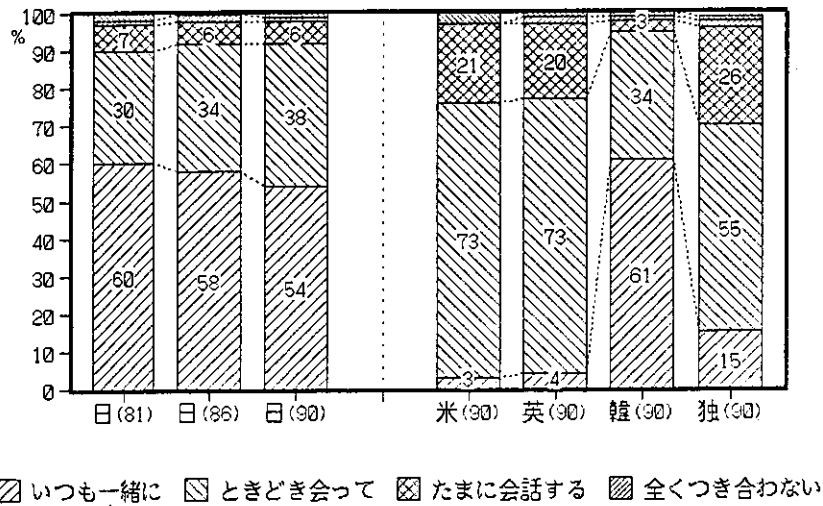
○もし仮に夫婦のどちらかの身体が弱くなった場合には、(下欄)

○夫婦がどちらか一人になったときには、(下欄)

- ・息子夫婦と同居するのがよい
- ・娘夫婦と同居するのがよい
- ・子供夫婦とは別居するのがよい
- ・わからない

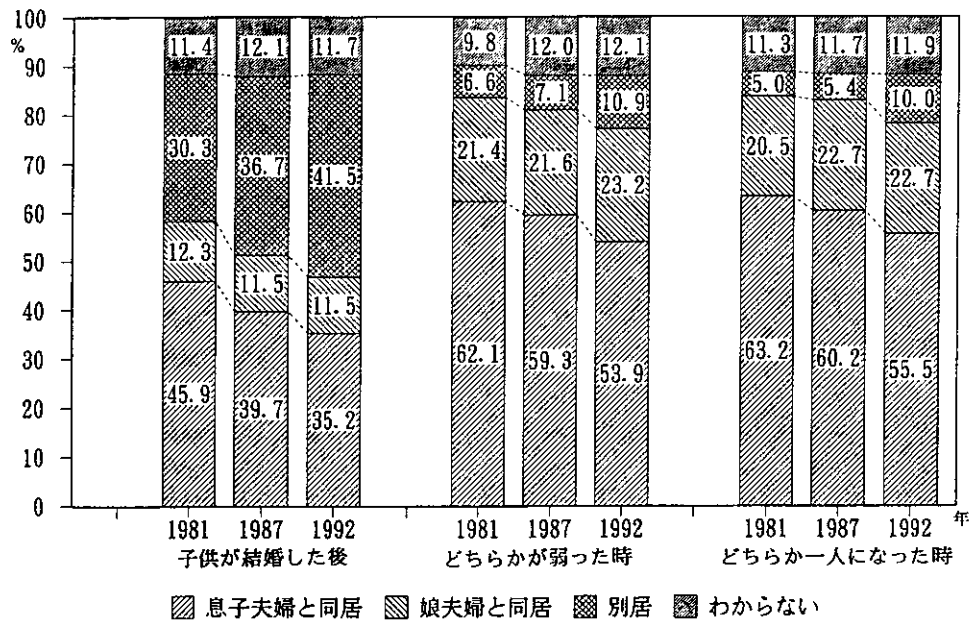
ここ10年の比較であるが、30・40代、60代ともに同居志向は薄れてきている(図8-7, 8-8)。

図8-6 老後の家族とのつきあい方



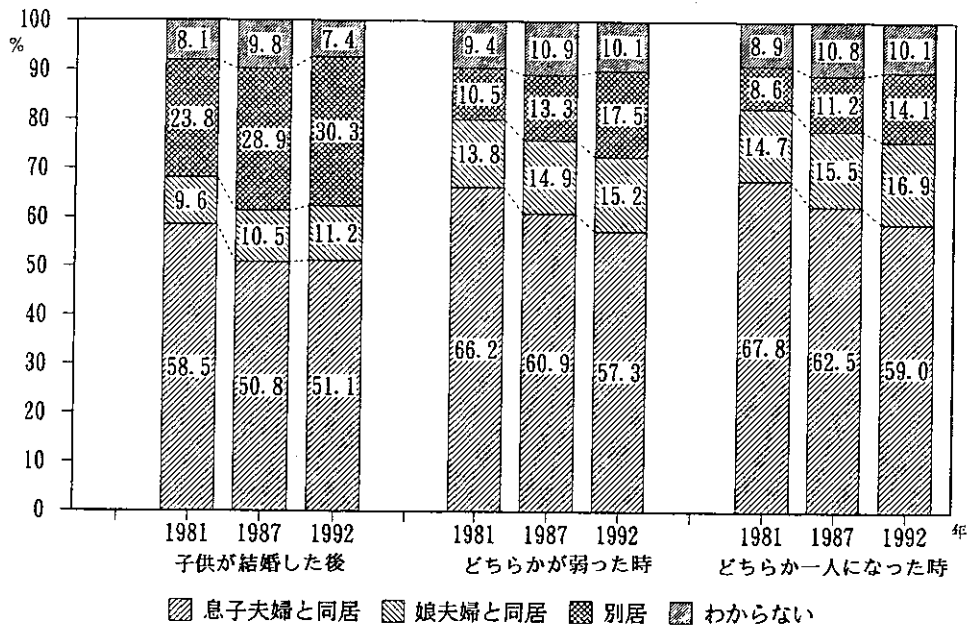
▨ いつも一緒に ▨ ときどき会って ▨ たまに会話する ▨ 全くつき合わない

図8-7 同居意識(30・40代)



▨ 息子夫婦と同居 ▨ 娘夫婦と同居 ▨ 別居 ▨ わからない

図8-8 同居意識 (60代)



(7) 同居意識

毎日新聞社の「高齢化社会」世論調査でも、同様の設問がある。

○あなたは、一般に結婚した子供と親は同居した方がよいと思いますか、それとも別居した方がよいと思いますか。

- ・同居したほうがよい (同居)
- ・親が元気なうちは別居し、親の体が弱ったら同居したほうがよい (親が弱ったら同居)
- ・常に行き来できる範囲で別居したほうがよい (近くで別居)
- ・別居するほうがよい (別居)

この選択肢のなかでは、「別居」というものが増えている (図8-9)。

図8-9 同居意識

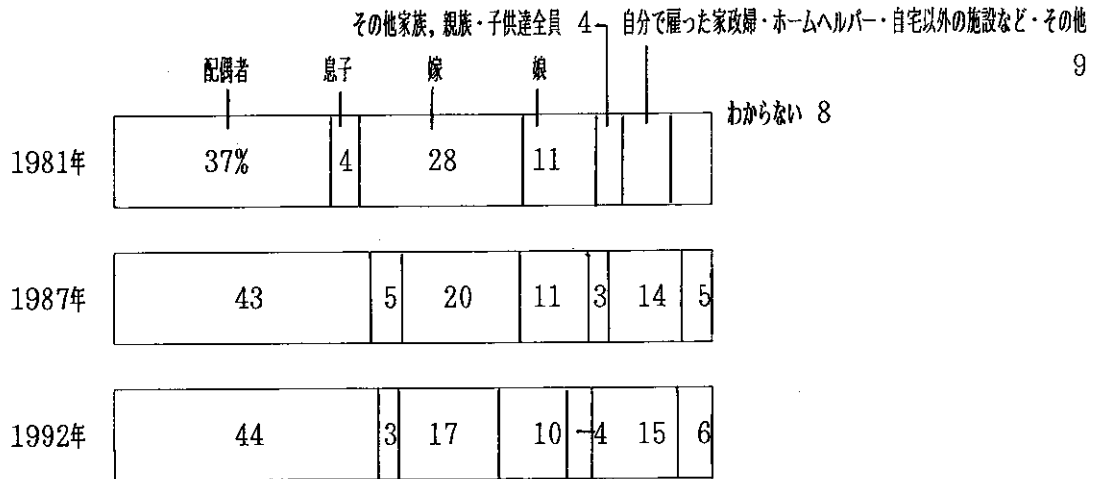
	同居	親が弱ったら同居	近くで別居	別居
1978年	40 %	22	29	7
1992年	30	19	38	11

(8) 身の回りの世話

総務庁「老後の生活と介護に関する調査」では、介護に関する設問もある。

○仮にあなた自身が寝たきりとなって、おむつ等の下の世話を受けなければならない状態になった場合には、主として誰に身の回りの世話をしてもらおうつもりですか。

図8-10 身の回りの世話



ここからは、家族や親族以外に頼るという方向性がうかがえ、また嫁に頼るというものはかなり低下している（図8-10）。

(9) 仕事をしたいか

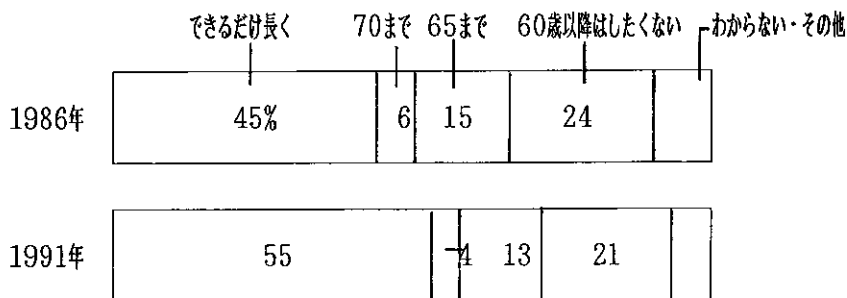
また、総理府「長寿社会に関する世論調査」では、老後の仕事についての設問を行っている。

○あなたは、60歳以降、仕事をしたいと思いますか。この中ではどうですか。

- ・できるだけ長く仕事をしたい
- ・70歳ぐらいまで仕事をしたい
- ・65歳ぐらいまで仕事をしたい
- ・60歳以降は仕事をしたくない

短期的な変動ではあるが、「できるだけ長く仕事をしたい」というものが増加する傾向にある（図8-11）。

図8-11 仕事をしたいか



## 8.2 変化の要因と今後の方向

これらの資料からは、まず、「養子をとる」「老後を子供に頼る」「嫁に世話をしてもらおう」というような、伝統的な直系の家族意識の減少や、子供への依存度の低下が一律に見られており、扶養関係、親子関係の自立化が、理念面でも、同居、介護などの具体的な生活局面でも、各世代を通じて見られる。

第2章の付論で言及した「伝統対近代」という軸が既に崩れかかっていることから、伝統的な家意識という考え方自体は、既に消滅したと考えて良いだろう。そして、個人志向化に基づく人間関係の形式化が、扶養に関する意識についても進み、社会的にも公的年金など福祉面が向上したことにより、具体的生活局面での自立傾向が強まったものと考えられる。

さて、今後は、伝統対近代という考えが崩壊しつつある現在の50代が老後を迎える時期（あと10～20年後）が到来すれば、伝統にとらわれない、個人主義に基づく扶養が意識上は模索されるものと考えられる。そこでは、第7章で見た「家族」の地位の上昇や、第1章で見た情緒志向の増大などから推測すると、条件によっては自分の能力に応じて親の世話を何らかの形で行うという、すでに主流となっている扶養意識がさらに強まるに違いない。

そして実態に近い意識、たとえば同居に関しては、同居によって親子関係・扶養関係を維持する意識は今後とも薄くなり、同居とは異なる方法で、親子の交流や扶養を行うというものに移るであろう。ただ、実際の形態となると、金銭的あるいは社会的な条件面が決定することが多いため、同居が実際に減り続けるかどうかは、この意識とは別問題と考えるべきである。特に、欧米諸国と比較した本章(5)の調査でもわかるように、意識上の変化は確かに欧米に近づく方向性であるが、その差はかなり大きく、欧米のような親子の居住形態を取るということは考えにくい。また、意識の面からも、「同居しないこと」という意識ではなく「個人志向」という軸が根本にあることから、プライバシーが保たれる方式により、同居が意識上も求められるようになることもあるかもしれない。